

油政連だより

公正取引の実現

SS経営高度化

災害時対応

政治支援の獲得

発行元:福島県石油政治連盟

発行責任者:会長 樋口 幸一

〒960-8153 福島県福島市黒岩字林の内5番地

TEL 024-546-6252

Fax 024-546-6253

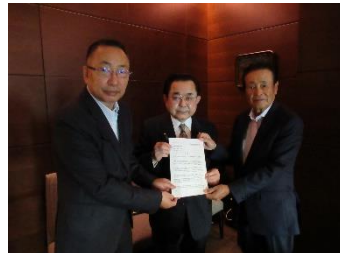
油政連会長ら 議連幹部に個別要請

2021年度税制改正・予算要望

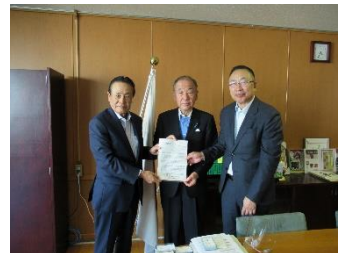
アフターコロナへの多角化支援など



野田毅石油流通議連会長



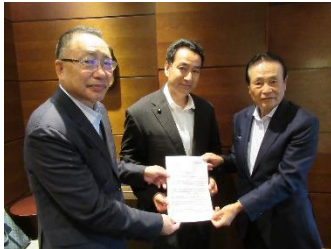
田中和徳議連会長代理



山口泰明SS支援PT座長



渡辺博道幹事長代理



山際大志郎事務局長



片山さつき参議院議員



後藤茂之副幹事長



宮下一郎常任幹事

全国石油政治連盟の西尾恒太会長と全石連の森洋会長は8月26日、自民党の石油流通問題議員連盟の野田毅会長や田中和徳会長代理ら議連幹部役員に会い、2021年度税制改正要望と同石油流通関係予算要望を行いました。

例年この時期に同議連役員会などの場で税制・予算要望を行ってきましたが、今年は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、両会長が個別に幹部議員を訪問して要望しました。野田会長らは「コロナ禍でSS経営も厳しいとは思いますが、SSには災害時の“最後の砦”としての役割など果たしてもらうためにも引き続き支援していく」と述べました。

税制改正要望では、今年度末で期限切れとなる軽油引取税に係る課税免税措置制度の延長や炭素税等の新税創設反対、自動車用燃料に対する課税公平性の実現などについて強く要望。予算要望では、SSの災害対応力等の強化や生産性向上、アフターコロナに対応したSSの多角化に向けた支援の強化などを要望しました。

2021 年度石油流通関係予算概算要求

SS次世代化支援等で98.8億円

災害対応力強化も後押し

2021年度予算概算要求のポイント(石油流通関係分)	2021年度概算要求	2020年度当初予算		単位: 億円
		当初予算分	臨時・特別の措置	
SSの災害対応力などの強化	25.7	7.0	31.5	
(1) 災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費	14.6	5.0	25.3	
① 地下タンク入れ換え・大型化				
② 緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練事業				
③ 災害時専用臨時設置給油設備の導入支援など				
(2) 災害時に備えた重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進(石油タンク分)	11.1	2.0	6.2	
離島・SS過疎地対策、次世代燃料供給体制構築	62.6	50.6		
(1) 離島・SS過疎地などにおける石油製品の流通合理化支援事業費	55.0	44.6		
① 離島ガソリン流通コスト対策事業費	(30.5)	(30.5)		
② 離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費	(0.7)	(0.7)		
③ 環境・安全対策など(漏洩防止工事、漏洩点検検査、地下タンク撤去、SS集約化)	(23.8)	(13.4)		
(2) 次世代燃料供給体制構築支援事業費	7.6	6.0		
① 次世代燃料供給体制確立に向けた技術開発・実証				
② 地域における次世代燃料供給体制確立に向けた取り組みの推進				
石油製品の品質確保	10.5	11.4		
(1) 石油製品品質確保事業(石油製品の試買分析など)	10.5	11.4		
① 石油製品品質確保事業				
② 品確法電子申請システム構築				
	98.8	69.0	31.5	

経済産業省は9月30日、2021年度予算概算要求のうち石油流通支援関係予算として総額98.8億円を要求しました。今年7月の豪雨災害など各地で大規模な災害が頻発していることから、引き続き、SSの災害対応力の強化を支援するほか、石油サプライチェーンの最先端で安定供給確保を担う地場中小販売業者の経営力強化を後押しする方針です。また、SSの次世代化に向けた技術開発実証や離島・SS過疎地対策なども拡充する予定です。

新内閣誕生 議連から大臣12人

菅新総理は「若手議員の会」発足時から主要メンバー

党役員にも議連から 山口選対委員長、下村政調会長、佐藤勉総務会長ら

安倍晋三前総理の辞任によって9月16日、長く官房長官を務めてきた菅義偉衆議院議員が新総理大臣に選出されました。菅新総理は1998年10月に、現在の自民党石油流通問題議員連盟の前身である「ガソリンスタンドを考える若手議員の会」が創設された時の発起人メンバーの1人であり、現在も、石油流通議連で参与を務めるなど、石油販売業界の経営健全化に向けて長年にわたり熱心に取り組んでいただいています。石油販売業界を応援していただく議連から、初の総理就任にもなりました。

新内閣には過去最多の12人の大臣が就任したほか、副大臣・政務官、自民党執行部などにも多くの議連メンバーが就任しており、引き続き、中小企業が大半を占めます石油販売業者の経営の維持・継続を支援していただくことが期待されます。地元業界との連携がますます必要となります。

油政連通常総会 運動方針を決定

コロナ感染防止のため全国8支部長に委任しオンライン総会

石油会館で行われた油政連オンライン総会



全国石油政治連盟(西尾恒太会長)は9月9日、石油会館で2020年度通常総会を開催しました。新型コロナウイルス感染防止のため、事前に47都道府県油政連会長に書面で審査を行い、8支部長が各支部管内の委任状を取りまとめたうえで、西尾会長・8支部長のオンライン形式により、20年度運動方針並びに同収支予算など全議案を満場一致で承認しました。任期満了に伴う役員改選では、20人の支部推進理事および3人の本部推薦理事の計23人と、支部推薦監事2人を選任するとともに、西尾会長の3選を決めました。

全国石油政治連盟 2020年度運動方針

- 大規模災害時における被災石油販売業者の復旧・復興支援に関する運動
- 新型コロナウイルスに伴う市場激変に、今後、石油販売業界が対応していくための運動
- 市場正常化および経営安定化に関する運動
 - 議員立法も含めた取引の適正化に関する諸施策の実現
 - ガソリンの流通実態を踏まえた公正・透明な競争環境の実現
 - 不当廉売など独禁法違反行為に対するガイドライン見直しを含めた執行強化策の実現
 - 過疎地対策を含めた、SSサプライチェーンの維持・強化に向けた諸施策の実現
 - 燃料油の内需減を見据えた諸施策の実現
 - 働き方改革や人手不足等に対応した諸施策の実現
 - SS生産性向上等に寄与する消防法等、規制緩和領域の抽出とその実現
- 税制に関する運動
 - 石油諸税の適正化に向けた対応
 - 自動車用燃料の課税公平性の実現に向けた提言
 - カーボンプライシング(炭素税など)の阻止に向けた適切な対応と支援の獲得
 - 軽油引取税に係る課税免税制度の延長
 - ガソリン税と消費税のタックス・オン・タックスの解消
 - ガソリン税相当額の賞倒れ還付制度および販売店に対する軽油引取税の還付など、石油諸税の実質的徴税者としての負担軽減措置の実現
 - 農林漁業用輸入重油免税制度、農林漁業用国産A重油の石油石炭税還付制度の恒久化
 - 軽油引取税交付金制度の堅持と交付率2.5%以上の実現
 - 石油販売業の経営に関する中小企業関連税制・法規制対策の推進
- 災害時対応および環境・安全対策に関する運動
 - 災害時における石油製品の安定供給確保に向けた諸施策の推進(満タン&灯油プラス1缶運動等)
 - 災害協定と官公需の一体的取組の推進に向けた支援
 - 燃料供給強靱化に向けた住民拠点SSの整備等の推進支援
 - SSのVOC排出抑制対策等への対応
 - 地下タンク二重殻化や漏えい防止など、SSが行う環境対応措置への支援策の拡充
 - 石油業界の環境対応策の検討や、産業として持続可能な開発目標等の検討の支援
- 組織体制の強化・拡充の運動
 - 国会議員の石油販売業界に対する理解促進
 - 油政連の目的達成に協力する者の政治活動に対する支援の強化
 - 油政連と県連組織の財政基盤強化に向けた検討・推進
 - 油政連と県連組織の連携強化および政治運動に関する業界の理解促進
- 関係団体等の健全化に関する運動
 - 石油販売業者の加盟する健康保険組合等の問題に対する諸策の検討

お知らせ 今年度の「総決起大会」は中止です

例年、11月中旬に油政連、全石連、石油連盟が共催して実施してきました「石油増税反対総決起大会」は、今年、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために中止することになりました。

全国油政連は、与党や政府に要望活動を実施しますが、全国の油政連県連と石油組合のみなさんには、今年、地元の自民党県連のヒアリングや地元選出の国会議員、県会議員を訪問していただき税制改正を要望していただきますとともに、石油販売業界の現状を訴えていただきますようお願いいたします。



昨年、憲政記念館で開催された「石油増税反対 総決起大会」